

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
実社会対応プログラム（研究テーマ課題設定型研究テーマ）
評価用研究成果報告書

課題		制度、文化、公共心と経済社会の相互連関			
研究テーマ名		制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響：実験室実験とフィールド実験			
研究代表者	所属機関	国立大学法人大阪大学			
	部局	大学院経済学研究科			
	役職	教授	氏名	佐々木 勝	
委託研究費		単位：千円			
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
6,090	9,330	8,700	2,660		

<p>1. 研究の概要</p> <p>研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。</p> <p><研究目的></p> <p>研究目的は、「新しい公共」が機能する社会の土壌となる社会規範や公共心が欠如した結果、不正が蔓延する社会的リスクや地域の「コモンズ」の欠如による災害リスクを未然に回避できる制度設計を模索することである。研究成果は、クリーンで不正のない社会、そして自律的に災害防衛を整える社会の形成に役立つ政策を提案することができ、それは人文社会科学分野ができる社会貢献と考える。</p> <p><研究内容></p> <p>「新しい公共」が機能する社会の形成に必要な人々の社会規範や公共心を向上させる制度設計は何なのか。本研究は、それについて実務者を交えた分野間連携による共同研究である。<実験室実験研究>では、ワクチンを寄付するならどこまで報酬をあきらめるかを社会規範や公共心の指標とし、市場調整機能や様々な制度（投票ルールや委任・委託制度）の導入がその指標に与える影響を経済実験の手法から検証する。<フィールド実験研究>では、地域住民による自律的防災・減災システムには、個々人の単独活動と地域社会全体の協働活動の2側面があるなかで、情報の精密化や伝達の迅速化が個人の行動と社会全体に与える影響（長所および短所）を現地（フィリピン・モデルバラングイ）での事例調査から明らかにする。</p> <p><成果や波及効果></p> <p>公共サービスに依存しない社会を形成するためには人々の公共心を高く保つ必要がある。実験室実験研究グループの研究結果の政策含意としては、投票制度による集団決定プロセスにおいて、グループ規模が大きくなると各メンバーは責任感を持ち、社会規範に沿った行動を選択する。特にpivotal voterになった場合、その効果は大きいと言える。フィールド実験研究グループの研究結果から、ごみ処理問題や防災意識、地域住民の「自身と他者の依存的関連性の認識」が地域参加型のごみ処理活動への貢献行動を活性化することがわかった。事例研究村落では住民自らが持続性のある家庭ごみ処理を行う「覚書（Barangay Resolution）」の提案をしており、具体的な協力活動が実現しつつある。このように研究成果は実社会に確実に波及している。</p>
